

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和3年2月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
令和2年度館ヶ丘団地団地再生（集約型） 事業に係る土地利用計画推進検討業務	令和3年2月1日	(株)URリネージュ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	4百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	
R3-東京東住まいセンター消防用設備点 検等業務	令和3年2月22日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	123百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部副本部長 中部支社長	123,667百万円	2/3以上	
R3-東京北住まいセンター消防用設備点 検等業務	令和3年2月22日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	166百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部副本部長 中部支社長	123,667百万円	2/3以上	
R3-城北住まいセンター消防用設備点検 等業務	令和3年2月22日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	96百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部副本部長 中部支社長	123,667百万円	2/3以上	
防災センター業務（晴海アーバンプラザ・ アーバンタワー）	令和3年2月22日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	169百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 東日本賃貸住宅本部副本部長 中部支社長	123,667百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R02 王子五丁目団地環境整備(土木)実施設計	令和3年2月5日	宏栄コンサルタント(株) 東京都文京区本駒込6-21-1	8010001082285	5百万円	1人	技術参与	西日本支社技術監理部次長	190百万円	1/3以上1/2未満	
R02 高島平団地2-30-1号棟他2棟 外壁修繕その他工事	令和3年2月15日	リノ・ハビア(株) 東京都大田区北千束3-1-3	6010801012889	374百万円	3人	技術開発部長 取締役営業部長 技術部長	埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当 リーダー 監理役	3,427百万円	1/2以上2/3未満	
賃貸住宅における家族向け住戸のニーズ調査業務	令和3年2月26日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	5百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
スーヴェル赤羽台(建替)第8住宅(F2 工区)建築その他工事他監督業務	令和3年2月16日	(株)セン建築設計事務所 東京都新宿区新宿1-5-1	5011001043635	45百万円	2人	代表取締役 代表取締役 顧問	副本部長 工事事務所所長 工務課長	352百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。